

令和7年6月20日

甲府市議会議長 長 沼 達 彦 様

環境水道委員会 兵 道 顕 司

### 所 管 事 務 調 査 報 告 書

環境水道委員会におきまして、甲府市議会基本条例第18条第4項に基づき、所管事務調査及び政策研究のテーマを定め、調査・研究を進めてまいりました経過と結果について御報告いたします。

令和6年7月12日の委員会におきまして、近年の深刻化する地球温暖化を食い止めるためには、ごみの量を減らし、CO<sub>2</sub>の排出量を削減することが欠かせないものと考え、今期の調査・研究テーマを「ごみの減量化について」に決定いたしました。

同年8月28日の委員会におきまして、当局から本市のごみの減量化に係る取組状況の説明を受け、質疑を行い、甲府市一般廃棄物処理基本計画における家庭系ごみの減量化・資源化の数値目標に向けた取組やごみ分別アプリの配信、ごみへらし隊による啓発活動などについて理解を深めました。

同年11月6日から8日までの日程で、東京都町田市、神奈川県横浜市、東京都八王子市、群馬県藤岡市、東京都杉並区への行政視察を実施し、一般廃棄物資源化基本計画に基づくフードドライブ等の施策やリユース容器貸出事業、リユース容器活用支援助成及びレジ袋削減の取組など、ごみの減量化に係る取組について調査を行いました。

同年11月29日には「ごみの減量化について」をテーマとした山梨県立大学学生との市民と議会の交流会において、ごみの分別に対する家庭ごとの認識の違いがあることや、3Rを推進する上ではごみを出さないことが重要であることなど、様々な観点からのご意見をいただきました。

令和7年1月20日及び2月18日の委員会におきましては、行政視察の調査結果や市民と議会の交流会を踏まえて活発な委員間討議を行う中で、「ごみの減量化を進める上では、分別回収の啓発等による資源化率の向上が重要である」、「プラスチックの一括回収が実現できれば、資源化率もある程度向上が見込めるのではないか」、「リチウムイオン電池等の回収ができないことを知らない市民も多く、不燃ごみ等に混入するとごみ処理施設の火災の原因になることから、市民により分か

りやすく周知するなど対策が必要である」、「小さい頃からごみの分別を実践している学生は意識が高く、小学校レベルからごみの分別やリサイクルといった教育を行うことで、分別意識が継続し、かつ世代を超えてつながっていくのではないか」といった意見がありました。

同年3月28日の委員会におきまして、これまでの議論を踏まえ、提言してはどうかと考えられる具体的な取組の案を取りまとめ、それに対する本市の状況及び課題について、当局より説明を受け、質疑を行う中で理解を深めるとともに、委員間で活発な討議を行いました。

同年4月23日及び5月8日の委員会におきまして、これまでの議論を踏まえ、ごみの減量化に係る取組として、「ごみの回収」、「ごみ分別の市民周知」、「環境教育」の3点について、提言を行うことの認識を委員間で共有し、具体的に取り組むべき事項を取りまとめることとしました。

同年5月28日の委員会におきまして、1年間の調査・研究の成果として取りまとめた提言の内容に沿った委員会代表質問を行うことで合意が図られたことから、6月13日の本会議において委員会代表質問を実施しました。

なお、委員会代表質問における答弁を踏まえ取りまとめた、当局において特に取り組むべき事項を6月18日の環境水道委員会において環境部へ提出しました。

環境水道委員会といたしましては、深刻化する地球温暖化を食い止めるために有効な手段である「ごみの減量化」を実現するためには、家庭系ごみの排出量を低減することが必要であり、ごみの排出について市民一人一人が「自分ごと」として捉え直すことによって行動変容を起こしていくことが重要であると考え、次のとおり特に取り組むべき事項を取りまとめました。

「ごみの回収」に関しては、製品プラスチックについては、現在、焼却処分後に最終処分場に埋め立てられているが、受入れ量が限られていることから、その負荷を軽減させるとともに、リサイクルすることにより本市の資源化率向上に資することが考えられることから、製品プラスチックの分別回収を実施すること、並びに、甲府・峡東クリーンセンターで本来は廃棄することができないリチウムイオン電池等が混入していたことが原因と考えられる火災が発生していることや、誤った方法で廃棄されるとごみを処理する過程で発火してしまう危険性もあることから、リチウムイオン電池等の行政回収を実施すること。

「ごみ分別の市民周知」に関しては、ごみの分別における情報量が多く、重要な情報や市民が必要としている情報にたどり着くことが難しいことから、ごみ分別の方法や排出方法への理解が広がるように、各種配布物の表示や表現方法を工夫すること、並びに、リチウムイオン電池等が入っている製品が廃棄されることが散見さ

れることから、リチウムイオン電池等の廃棄方法の周知は、危機感をもって取り組むこと。

「環境教育」に関しては、環境教育を受けた学生が家庭でその話題を取り上げることで、家庭におけるごみの減量化につなげていけるのではないかと考えられることから、市立小中学校の児童・生徒に対する環境教育の実施に当たっては、庁内関係部局が連携を図る中で推進すること。

以上が、当委員会の調査・研究の成果の大要であります。

当局におかれましては、CO<sub>2</sub>の排出量を削減し、地球温暖化を防ぐため、ごみの減量化を着実に推進されることを強く期待し、報告いたします。